

【加須市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

これからの学校教育において、こどもがICTを活用することを基盤として、自己の学習を調整しながら学びを深めることが求められている。その中で、「個別最適な学び」「協働的な学び」を一体的に充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現を目指している。加須市においても、令和3年3月に「加須市学校ICT活用推進計画」を策定し、端末活用における基本方針を示した。目指す児童生徒像を「端末を効果的に活用し、問題解決能力やコミュニケーション能力を身に付けた児童生徒」「自他に必要な情報を判断し、発信できる児童生徒」「情報化社会に必要な情報モラルを身に付けた児童生徒」と定め、端末活用を進めてきた。

令和8年度には、「第2期 加須市学校ICT活用推進計画（仮称）」を策定する予定である。その中で、端末を文房具のように扱いながら、学習効果の高い活用方法を模索し、主体的・対話的で深い学びに向かって取り組む姿を目指す児童生徒像に組み込みたいと考えている。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に国のGIGAスクール構想を踏まえ、1人1台端末を整備した。それと同時に、当時の推奨速度帯域を超える1Gbps（ベストエフォート型）の通信ネットワーク、授業支援アプリケーション、webフィルタリングソフト等を整備し、児童生徒が学習で端末を活用する環境を整えた。

また、臨時休校等の学びの保障として、授業支援アプリケーションとウェブ会議システムを活用して、オンライン学習を行うことも取り組んだ。あわせて令和4年9月に、家庭用充電アダプタを市立小・中学校児童生徒全員に貸与し、家庭学習等での活用も加速させてきた。加えて、端末の効果的な活用を研究するためにICT活用推進校を指定し、各学校の実情や目的に応じた活用方法を研修し、実践事例や成果、課題等を市内で共有してきた。効果的な活用事例はオンライン型ミニ研修を行うことで、端末活用の幅を少しずつ広げてきている。

しかし、端末が学習活動の中で多く活用される中で、通信ネットワークを利用した際の通信負荷が課題となっている。特に児童生徒数が多い学校においては、国が「学校ネットワークの現状について（令和6年4月）」で定めている「当面の推奨帯域（同時に全ての授業において、多数の児童生徒が高頻度で端末を活用する場合にも、ネットワークを原因とする支障がほぼ生じない水準）」をクリアできていない現状がある。担当でネットワークアセスメントを行い、回線契約やプロバイダ等を変更することも視野に入れて検討していく。

3. 1人1台端末の利活用方策

G I G A第1期では、児童生徒が1人1台端末を文房具のように扱い、日常的に活用することを進めてきた。

しかし、令和2年度に導入した端末は5年目を迎え、経年劣化等による故障が大幅に増えている。端末修繕に係る費用も年々増加し、授業での活用に支障こそ出ていないものの、代替機と交換できなくなる事態が発生することが予想される。児童生徒の学びの機会を保障するためにも、1人1台端末の着実かつ円滑な更新を進める。

G I G A第2期においては、次のとおり1人1台端末の利活用を推進する。

1 1人1台端末の積極的活用

まずは、効果的な端末活用を目指して、教員のICTにおける指導力の向上を目指す。端末を活用することで、こどもたちの意欲が増し、教員も含めて時間を効率的に使うことができるという認識をもてるよう、研修を実施する。その中で、端末をより効果的に活用するかという視点で進めたい。

授業での活用については、授業支援アプリケーションとG o o g l e系アプリケーション（G o o g l eドキュメントやG o o g l eスライド等）を利用した教職員対児童生徒間、児童生徒間のやりとりをする場面を推奨したい。主体的・対話的で深い学びを進めていこうとするときの出発点は、児童生徒が自らの考えをもち、他者の考えを知ることだと考える。学習内容等について話し合い、意見を深めるとき、常に端末が中心にあり、スタートラインであるような意識付けを進めたい。

また、ICT支援員も継続的に配置する。各支援員との連携を深めながら、「1支援員と1学校」という考え方をなくし、それぞれの学校で行っている各種支援や授業実践例、端末活用例等の情報について、クラウドを使って共有していく。

令和6年11月から、放課後児童健全育成室にW i - F i環境が整備されたことも、大きな進歩である。今まで以上に日常的な端末の持ち帰りを推進することで、A Iデジタルドリル等を活用した家庭学習に力を入れたい。

2 個別最適・協働的な学びの充実

まず、個別最適な学びを充実させるために、児童生徒に向き合い、各々の特性や興味・関心を把握することが大切である。端末を活用する前に、児童生徒理解を深めることは不可欠である。その上でA Iデジタルドリル等を活用しながら児童生徒が自らの学習を調整できるよう、個々のニーズに応じた端末活用場面を設定することを目標としたい。

本市においては、不登校児童生徒への支援や、外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に重点を置きたい。不登校児童生徒は年々増加しており、喫緊の課題である。学習意欲があり希望する児童生徒に対する支援として、当該児童生徒の授業参加・視聴を幅広い学級で進めていけるよう、G I G A第1期の更新対象端末を有効活用したい。海外にルーツのある児童生徒が増加しており、それに伴い日本語指導のニーズも増加している。様々な言語に対応するには、端末活用が不可欠である。日本語指導と端末活用は、

授業における端末活用に比べ、あまり注目されてこなかった現状がある。日本語の習熟を早めることを目的に、支援の方法を研究していきたい。

また、協働的な学びを充実させるために、課題を共有しながら進めていく「複線型授業展開」を推奨していく。クラウドでデータ共有することの強みを生かして、自他の考えを参照しながら、よりよい学びを生み出す取組を充実させる。

さらに、児童生徒がそれぞれの特性にあった方法で学習を進めることを目指し、AIデジタルドリル等で取り組んだ学習履歴をはじめとする教育ビッグデータを収集し、ダッシュボードで分析を行うことから、よりよい活用方法を研究する。